

おごおり 議会だより

No.173

平成30年2月1日



“地域密着・即時対応”で
今年も地域の安全・安心確保!

平成30年消防出初め式
(平成30年1月8日)

- P 2～4 行政視察報告、議員研修報告
議会の災害時対応、特別委員会報告
- P 5～11 市政を問う・一般質問12人
- P 11～14 常任委員会審査報告、議案の主な内容
議案審議結果一覧
- P 15 議員研修報告、議会へのご意見・ご提言
- P 16 3月定例会会期日程(予定)、編集後記



発行責任 福岡県小郡市議会

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月25日に群馬県太田市、26日に新潟県長岡市、27日に神奈川県横浜市を視察しました。

1%まちづくり事業

太田市では、「1%まちづくり事業」について視察を行いました。人口約22万4千人、面積175・54平方キロ。

現市長がマニフェストに掲げ、市民の参画意識を高めるために平成18年度からスタートした施策です。市税の1%に相当する3億円を地域に還元し、地域分権を進めていく目的で企画され、「住民がやろうとしていることを行政が取り上げていないか、何でも行政がやるのではなく、行政が表に出ない方がうまくいくこともある」という市長の思いが発端となった事業です。その狙いは市民と行政の新たな関係づくりにあり、これまでの行政依存型の補助金交付ではなく、地域住民の知

恵と労力を活かし、市民が積極的に関わることで事業成果を感じながら税金の有効活用を行う事が目的でした。例えば、公園整備を行う場合に市民が労力提供することで業者委託経費が節約でき、市民もその成果を実感できるというものです。試行錯誤を繰り返しながら地域性を大切にしながら活動が少しずつ進められている取り組みで、大変参考になる研修となりました。



▲1%まちづくり事業について (太田市)

防災への取り組み

長岡市では、「防災への取り組み」について視察を行いました。人口約27万3千人、面積891・06平方キロ。

長岡市が近年受けた災害被害は、平成16年の新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、平成18年の豪雪、平成19年の新潟県中越沖地震など10年間で9回の災害救助法適用、2回の新潟県災害救助条例適用を受けています。信濃川流域で、合併により市域が広がったため山間部も多く、地震以外にも災害の可能性が高い危険地域が2500箇所以上もあるため、防災に対する市民意識は高い地域です。庁舎内には最新の情報機器を備えた防災対策本部が常設され、国や県の管轄分も含め河川等に設置された300箇所の監視カメラ映像を確認出来る危険予知体制は、対策本部活動の迅速かつ効率化な活動を支えており、機器整備の重要性を改めて感じました。災害が少ないと思われてきた本市でも長岡市同様、知恵を出しあい、安全・安心のまちづくり推進のために計画的に努力すること

は防災と減災の原点であると感じました。



▲防災への取り組みについて (長岡市)

横浜ラポール (障害者スポーツ文化センター)

横浜市では、「横浜ラポール (障害者スポーツ文化センター)」について視察を行いました。人口約373万3千人、面積435・29平方キロ。

横浜ラポールは、平成4年に開業し、25年を迎えたスポーツ部門と文化部門を併設した総合施設です。利用は障害者優先ですが、健常者も利用できる施設で年間約45万人が来所され、市内外を問わず幅広く利用されています。障害者スポーツを推進するにあたりどのような設備が必要か、

また運営に関する課題は何かなどについて説明を受けました。障害者スポーツに対する施設設備の配慮は予想していたより僅かでした。今後普及していく様々な障害者スポーツを考える上で、健常者施設と大きく区別する必要がないこと、いわゆるユニバーサルデザインとして進めていく事が大切であるという指摘は非常に説得力がありました。



▲横浜ラポール(障害者スポーツ文化センター)について(横浜市)

保健福祉常任委員会

10月24日に滋賀県湖南市を視察しました。

在宅医療・介護連携

湖南市では、「在宅医療・介護連携」について視察を行いました。人口約5万5千人、面積70・40平方キロ。

湖南市における地域包括ケアシステムの構築に当たっては、平成27年度に県の医師会の予算で包括支援センターにコーディネーター1名が配置され、連携の窓口となっております。また、環境整備においては平成27年12月に立ち上げた「こなん在宅医療あんしんネットワーク」があり、このネットワーク会議は登録患者の情報共有し、主治医不在時に別の医師が代わりに訪問診療を行う代診体制づくりや急変時の病院との連携の整備を行っていました。また、在宅医療看護・介護従事者のスキルアップ及び連携のために情報交換会が実施され、市民に対しては「私の介護・医療安心カード」を作成配布し、サービス利用に役立てられて

いました。



▲在宅医療・介護連携について (湖南市)

都市経済常任委員会

10月25日に沖縄県西原町、26日に沖縄県本部町を視察しました。

農業と観光の拠点施設

西原町では、「農業と観光の拠点施設」について視察を行いました。人口約3万5千人、面積15・90平方キロ。

西原町では、農業と観光の拠点施設の整備について、実行までのプロセスなど、重点を絞って調査しました。他の施設との差別化に向けた目玉となる取り組みは3つあり、1つは、直売所のための単一機能ではなく、農水産物・加工

品流通施設、地域食材提供施設、特産物加工、食育研修、地域文化学習、地域情報提供、体験交流など多機能複合施設であること。2つ目は、食生活の見直しと健康を結びつけることにより、古くからの伝統野菜に注目し、供給体制の整備とブランド化を図ること。3つ目は、既存の農家と連携して農業体験メニューを企画し集客に繋げるというものでした。また、6次産業化の支援については、チャレンジショップという珍しい取り組みが行われていました。独立開業を目指す方や、学生などが出店する場合の支援として、出店場所も確保されました。中でも学生の出店や特産品開発に力を入れられており、高校生が若い段階からまちづくりに参加でき、成功体験を通して郷土愛が醸成される仕組みがとられ、このまちをどうにかしたいという情熱が感じられました。

農業振興と観光によるまちおこし

本部町では、「農業振興と観光によるまちおこし」について視察を行いました。人口約1万4千人、面積54・30平方キロ。

本部町と小郡市、本部町商工会青年部とみい青年会議所の4団体は、平成29年11月26日に「友好のまち」協定を締結しました。産業、観光、教育、災害時の協力など幅広い分野での交流が見込まれる中で、本部町の特産品であるアセロラの生い立ちから、6次産業の成功事例とアセロラを活かしたまちづくり、それに伴う様々な行政支援について学ばせていただきました。6次産業化に向けた農業・



▲農業と観光の拠点施設について (西原町)

経営支援と産官学連携について、また「アセロラの日」制定までの経緯とその後の連携・支援については、農家さんの情熱により、行政が支援を行うに至った経緯や、町民全体に町の特産品だと位置づける取り組みとしての「アセロラの日」の制定、また町民全体がアセロラを食し、収穫祭を行うなど定着に向けた様々な支援や仕掛けづくり等、行政がコーディネーター役として商工会や大手民間企業など、様々な団体とのネットワークを構築していかれた事例等、大変参考になるものでした。

今後、「友好のまち」協定により、物産・観光・災害時の支援・人材交流など、両都市の発展に向けた可能性を感じました。



▲農業振興と観光によるまちおこしについて(本部町)

議員研修会

11月20日に総務文教常任委員会の企画により、市役所にて研修会を行いました。

（講演内容）
ICT活用がもたらす地方の可能性とそれを活かす術

（講師） 篠田義則 氏

市内在住の篠田氏を講師として迎え、ICT（情報通信技術）について、最新トピックや様々な分野における活用事例紹介などを通じて、全ての世代にとって、その可能性や課題について講演していただきました。

近年急速に発展してきた人工知能（AI）も含め、情報の活用方法が想像以上に進化していることを動画や写真などを交えて分かりやすく解説していただきました。特にその中で、防災や減災の課題にICTを導入している熊本県の事例、過疎地ではありますが、テレビ電話形式の遠隔事業にも取り組み、効果を高めている島根県海士町の事例、公民館で

ICTを活用した健康相談事業を実施されている熊本県長洲町の事例など、行政施策としてますます積極的なICT活用が求められる状況であることを示されました。

また、議員の役割として、ICT機器やソフトの操作について習熟することも求められますが、ICT導入やメンテナンスに関し年次的に計上される予算について、適切な入札手続きにより執行されているかどうかを審査していくことが求められているという指摘もありました。

今後ますます生活の中に入ってくるICTを、行政の効率化、市民サービスの向上にどう活用していくのか。議会として情報収集を行い、研究していくうえでも大変参考になる研修会となりました。



「小郡市議会災害対応連絡会議設置要綱」及び「災害時における小郡市議会議員行動マニュアル」を策定しました

昨年2月、議員研修で熊本地震により被災された益城町を訪問し、市の災害対応、ならびに議会がどのように対応されたかについて勉強しました。その中で、議会としてしっかりとした指針を持つて行動することの必要性を学びました。

本市では地域防災計画をはじめとして、行政側の災害対応については災害警戒本部、災害対策本部設置等を含め細かく規定されていますが、これまで議員や議会がどのように対応すべきか、という指針が無かったため、担当委員会である総務文教常任委員会で素案を作成し、全議員の了承を得て「小郡市議会災害対応連絡会議設置要綱」及び「災害時における小郡市議会議員行動マニュアル」を策定しました。その趣旨は、小郡市災害対策本部が迅速かつ円滑に応急活動できるよう、議会として側面から必要な支援を行うことにあります。

災害発生時における市民の安全確保のため、議会としてしっかりと取り組みを進めていきます。

小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会を解散しました

平成29年3月に策定された「小郡市体育館建設基本計画」については、平成29年度に今後の具体的なスケジュールを策定するとされていましたが、そのコンセプトや財政計画など、慎重に検証を要す項目があったため、平成29年3月定例会において全議員で構成する「小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会」を設置し、執行部に説明を求めてきたところです。

そのような中、昨年4月に行われた市長選を期に市の執行体制が変わり、市側から今後本計画については見直しを行い、小郡市新総合体育館建設実施プラン検討委員会を新たに設置し、平成30年度末までに建設実施プランを検討した上で、改めて財政計画と併せてスケジュールを判断していくとの回答が出されました。

そのような状況から、本特別委員会はその役目を終え、解散することとなりましたが、今後も体育館建設に関しては、議会としてしっかりと調査を続けていきます。

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問										代表質問				
1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	1	1	3	2	1
これからの市政への提言	PF1事業推進について	市政運営について	国民健康保険について コミュニティバスについて	保健事業の推進について LGBTへの取り組みについて	地域福祉	七夕の里小郡について 三国幼稚園について 男女共同参画推進について	小郡市発展の為に	市長選挙におけるマニフェスト 「4 新たな都市像への挑戦」について 企業誘致について 高齢運転者の免許証返納について	コミュニティ・スクールの展開について 協働のまちづくりの取り組みについて	市長の市政運営について	市民クラブ代表 新原 善信	国際化プランの策定について	理尚会代表 後藤 理恵	財政の現状および新年度の予算編成について コミュニティバスについて 国際化プランの策定について
成富 一典	田代 和誠	廣瀬 勝栄	竹腰 昭	百瀬 光子	田中 雅光	大場 美紀	佐藤 尚武	古賀 敏彦	入江 和隆	市民クラブ代表 新原 善信	後藤 理恵	理尚会代表 後藤 理恵	理尚会代表 後藤 理恵	



後藤理恵議員
(理尚会)

財政構築の改善を！

本市において、社会保障関係費は増加し、市税収入等の減少が避けられない状況にあります。そこで新年度の予算編成より、どのように改善を図っていくのかお尋ねします。

市長ー本市の財政においては、歳入は伸び悩む一方で、歳出は右肩上がりの伸びが見られ、伸びた歳出予算の財源の一部を財政調整基金からの繰入金で賄う現状です。また、今後も大変厳しい状況が続いていくことが予想されます。このような状況下で新年度の予算編成方法を枠配分方式に変更し、経常経費のスリム化や事務事業の取捨選択など、持続可能な財政経営を目指していきます。

コミュニティバスの

運行改正の実現を！

コミュニティバスの運行改正が延期となりましたが、今後の具体的なスケジュールについてお尋ねします。

市長ー今後のスケジュールについては、まず第一弾として、今年度中に利便性向上に向けた改正案を取りまとめ、その後第二弾として、来年度早々にバス運行事業者による陸運局への承認作業と市民への周知を行い、バス運行の改正を実施していきたいと考えています。

多文化共生を目指した

地域づくりを！

グローバル化の進展に伴い在留外国人の数が年々増加し、本市においても、今約800人の外国人が生活しています。今後の多文化共生に係る指針、計画の策定及び実施予定についてお尋ねします。

市長ー在住外国人が安心・安全に生活できるよう、多文化共生ガイドブックの配布を継続して行っていくとともに、在住外国人が小郡市で生活していく上での課題などの把握に努めていきます。その上で多文化共生のまちづくりの考え方を基本に、課題解決のためにどのようなことが必要なのか整理していく形で計画作成の検討を進めていきたいと考えています。



新原善信議員
(市民クラブ)

行政の継続性はどうか

児童保育、自校式給食、保育所に関する施策の継続性はどうか。

市長―三国学童は、学校の部屋を活用し、高学年でプログラム型をモデル的に行い、その検証をもとに他の学童に導入できないか保護者と十分協議したうえで進めていきたいと考えています。自校式給食は、来年度、三国小給食室の建設工事、のぞみが丘小の設計業務を行う予定です。保育では、潜在保育士研修や就職支援金で保育士確保に取り組み待機児童解消に努めています。障害児保育は、現在8園に障害児加配保育士を配置し、今後も継続を考えています。**保健福祉部長**―三国学童の3年生までは、プレハブ建設での対応を考えています。**政策変更もつと説明必要では**、政策変更にあたっての議会、市民、職員に対する説明が不足しているのではないですか。

市長―議会は市の意思決定、行政の監視機関であり、政策変更の検討に当たっては、定例市議会、議会連絡会などで丁寧な説明を心がけ、ご意見をいただきながら検討を進めていきます。

市民へは対話集会や市民サービステックなど、政策変更に応じて説明に努めていきます。また、職員は施策の本質を十分に理解し一丸となって取り組む必要があり、職員との対話にも努めていきたいと考えています。

職員のやる気どうつくる

職員が職務に対するモチベーションを高く持ち続けられるような仕組み及び相互の信頼関係をつくるため市長はどのように臨まれますか。

市長―政策を推進していくためには、市職員がやる気を持ち、一致団結してつながっていくことが必要であり、そのためにも庁内での合意形成は重要であると考えます。職員のモチベーション管理については職員研修、業績評価および各課でのミーティングを徹底し、職員が目的を理解した上で参加できるように計画的に進めていきます。



入江和隆議員
(東和会)

コミュニティ・スクールの展開について

保護者や地域代表で組織される学校運営協議会という団体が、学校と教育委員会と協力して学校運営を進めるコミュニティ・スクール制度があります。本市では平成24年から2小学校と1中学校で試行的に行われていますが、**①**試行の評価と今後の進め方について、また**②**導入を進める場合の地域への説明について伺います。

教育長―**①**のぞみが丘小学校、三国小学校と三国中学校で、学校、地域、家庭の情報や課題を共有化し、協力しながら取り組んでいます。設置が努力義務化されましたので、平成31年度までに市内全小・中学校13校に、学校運営協議会の設置を目指します。**②**平成30年度にPTAや区長会、地域の方々や教職員に丁寧な説明を行います。

新しいまちづくりの

取り組みについて

まちづくり組織のあり方と今後の方向性について区長会へ説明された資料には**①**校区を単位とする自治組織構築を進めるとありますが、自治組織とするならば校区の意見を集約できる組織が必要ではないでしょうか。**②**支援金交付規則にはまちづくり組織の認定について記載がありません。校区ごとに組織を認定する条項を入れる事を提案します。**③**まちづくり計画の見直し、進捗管理、点検評価、条例策定等は小郡市協働のまちづくり会議や新たな委員会での協議が必要ではないでしょうか。

副市長―**①**校区に住民主体の組織があればという意味で自治組織としましたが、連携協働の組織という意味で考えています。**総務部長**―**②**共働のまちづくりの中で認証制度というものを含めて検討と調整をします。**市長**―**③**来年度以降、検証作業の結果と制度設計を踏まえて会議の構成や役割を見直します。



古賀敏彦議員
(新和会)

道の駅について

市長選挙のマニフェストの中で「九州の匠の食の拠点となる道の駅構想」を表記されていますが、どのような構想をお持ちかご披露をお願いします。

併せて、「道の駅との連携による地元農業プロモーションの展開について」どのようなお考えかお伺いします。

市長―九州の縦と横の高速道路が交わるクロスロード地帯に位置している地の利を活かした誘客施設づくりを進めていきたいと考えています。

また、地産地消推進施設としての役割を担いながら、加工商品や真新しい農産物のテストマーケティングを行う機会の提供、収穫体験などを行える地域密着型体験農園などの設置を検討しています。

花立山の魅力化について

マニフェストの中に「花立山の魅力化プロジェクト」がありますが、具体的にどのようなように魅

力化されるのかお伺いします。
市長―市唯一の山である花立山については隣接する城山公園とともに地域の憩いの場であり、重要な観光施設であると認識しています。

今年度より山頂への散策路の整備を行うとともに頂上展望台からの眺望を阻害している樹木の伐採についても地権者と協議し検討します。
企業誘致について

干潟潟第2工業団地が完売しましたが残地及び筑後小郡インターチェンジ周辺並びに久留米筑紫野線沿線の開発についてお伺いします。

市長―民間開発を誘導し、市が支援する形で積極的に誘致活動を行います。さらに、製造業や加工業など幅広い業種の誘致に取り組むことを考えています。

高齢者の

運転免許証の返納について

高齢者の運転免許証の返納推進についてどのような検討がなされているのかお伺いします。

市長―自主返納支援制度は来年度からの実施を考えています。



佐藤尚武議員
(理尚会)

小郡市発展の推進を!!

小郡市発展の為に、**①**国と同様小郡市も少子高齢化で65歳以上約15千人で総人口の25%、子供約8千人で13%です。発展の為に人口増が必要です。平成32年度末で総人口61千人、出生数500人以上という計画ですが、その状況と対策について、**②**教育の充実と環境整備が必要です。が、幼稚園のあり方、学童保育の充実、待機児童(約百人)の解消、独自の奨学金創設について、**③**国では高齢化等により医療費が毎年約1兆円増加(2016年約42兆円で1人当たり約33万円)、健康は人間の幸せの礎であり医療費の増大対処即ち健康増進について、**④**市民が丸となって夢を持ち推進していく政策として、例えば西鉄と甘鉄を繋いで福岡版山手線を作ってはいかがですか。以上についてお尋ねします。

市長―**①**少子化対策は妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

体制が重要で1月から産後ケア事業を開始、待機児童解消として保育士確保に努めます。社会増については交通の利便性、豊かな自然等をPRし移住定住促進を図ります。空き家(現在約370戸)の増加については、相談窓口の設置、空き家購入の補助等、又条例が必要であれば検討し人口増に繋がります。**②**国が幼児教育無償化を検討中でこれにあわせて待機児童解消に向けて取り組み、学童保育整備は学校施設活用も考え早急に対応します。**③**自己管理に繋がるよう出前講座、公民館講座、スポーツ推進事業等、場の提供や人材育成、又栄養面からも取り組めます。**④**市にとって鉄道は強い魅力です。西鉄と甘鉄とのアクセスには大金を必要とします。ので、夢を大きく描きながら着手できる所から進めていきます。**教育長**―**②**市全体として幼児は減少傾向にあり、又3年保育、預かり保育はかなりの財政負担です。公私立の共存等も考え、教育委員会として1園にまとめることと決定しました。奨学金の創設は庁内で検討しています。



大場美紀議員
(清風会)

七夕の里小郡について

平成元年に小郡に誇れるものを、活気ある街にしたいとの思いから全国でも珍しい七夕神社、七夕伝説をもとに七夕の里小郡が提唱されました。平成の大合併の影響もあり休止状態になっていましたが、**①**今後積極的に取り組んでいかれるのか。**②**取り組むにあたり平成25年度に認定された恋人の聖地との融合性についても伺います。

市長 **①**これまで行ってきた事業や取り組みを継続、発展させ、まちのにぎわい創出をコンセプトにした(仮称)七夕プロジェクト事業を推進し、多くの市民の皆様からの意見をお聞きしながらイメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の主なる3つを掲げまち全体の活性化につなげていきます。**②**現在七夕と恋人の聖地を融合させ、「恋来い!おごり」をキャッチフレーズに、小郡市観光協会と連携して観光事業に取り組んでいます。

三国幼稚園について

前回の一般質問後、具体的な方向性をまだお示しいただけていませんが、平成31年度から三国幼稚園に通う子供たちがどうなるのか、また未就園児をもつ保護者も今後園選びをどう選択したらよいか困惑しています。今後の方向性について三国地区に幼稚園が残るのか、残らないのか、お答えいただきたいと思っています。

市長 三国地区に幼稚園を残すことを基本として来年度、幼児教育無償化に基づく幼児施設の利用希望調査を行いニーズを把握します。それをもとに市民参加型の協議の場を設け広く意見をいただきまます。出た意見はその後、審議会などで協議し総合的に検討したのち、次年度の入所、入園募集が行われる時期までには、どのような幼児施設が望ましいかを決定する予定です。その結果、設備施設などが必要となってくれば一時的に休園する時期が来るかもしれませんが、その期間のお子さんの預かりについては、きちんと継続したいと考えています。



田中雅光議員
(公明党)

地域福祉計画について

地域福祉計画を進める中で重要となる福祉サービスの情報提供について伺います。スマホ等の普及により他自治体では専用アプリやホームページの情報提供の充実が進んでいます。個別ニーズに合わせた細かな情報提供について考え方をお尋ねします。

保健福祉部長 ホームページなどのよりわかりやすい情報伝達の方式については、再度それぞれの課で現在の情報のたどり着き方など、もう1度検証しながら、今後、見直しも検討していきたいと思えます。アプリを活用した情報伝達については、小郡市の中では行っていないのですが、子育て支援アプリなどを提供している自治体もあるようなので、まずは研究から始めていきたいと考えています。

有償ボランティアについて

地域福祉を推進する中で福祉活動の担い手不足が課題として

挙がっています。地域福祉を支えるボランティア育成の入り口として効果的だと思い、これまでも何度か提案させていただいていますが介護支援ボランティア等の有償ボランティアについて、市の実施計画では平成29年度中に検討することとなっています。検討状況をお尋ねします。

保健福祉部長 介護支援ボランティア制度は、高齢者の社会参加、地域貢献を通じた高齢者自身の健康増進や介護予防の推進を図るために、介護施設等でのボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、ポイントにより交付金を交付する制度です。このボランティア制度については、大変魅力的な制度と認識していますが、実施期間の問題や受け入れ事業所の確保、ボランティアの確保などの課題があり、市として具体化していない状況です。今後の地域を支えるボランティアのあり方を検討する中で、有償ボランティアという方向性は1つの大きな検討課題だと思っておりますので、今後、更に検討を進めていきたいと考えています。



百瀬光子議員
(公明党)

健診事業の取り組みについて

日本では超少子高齢化が進んでいます。高齢者になっても支えられる側ではなく、社会や地域を支える側になる人を増やしていくことが大切です。その為には健康増進の取り組み、中でも健診事業は特に重要です。市民の健康増進や健康寿命延伸、介護予防、更には医療費削減に繋がります。そこで①健診受診率向上の取り組みについて、②受診勧奨効果と運動等の推進が期待できる「健康ポイント制」の導入について、③生活習慣病の低年齢化が進む中、若年者健診の拡充についてお尋ねします。

市長 ①平成30年度からは医療

情報をご本人の同意のもとに健診データとして活用する取り組みを開始する予定で、受診の促進につなげていきます。②現在策定中の第2次小郡市健康増進計画の中でインセンティブに関する位置付けをして検討を進めていきます。

保健福祉部長 ③今後、節目健診の検討から始めていきます。
LGBTへの取り組みについて

LGBTとは性的少数者の総称です。電通ダイバーシティ・ラボの調査ではLGBTを自認する人は人口の7・6%に当たり、およそ13人に1人いることになりました。私達の身近な存在であることを示しています。LGBTかもしれないと自覚したのは、約半数が小学校入学前から高1の期間であり、生きづらさを感じています。LGBTに対する支援体制は小学校の時点から必要です。そこで、①学校現場での取り組みについて、②LGBTQとは自身の性自認や性的思考が定まっていらない人のことを指します。そのような児童生徒への対応についてお尋ねします。

教育長 ①教職員の理解促進の

ための研修やLGBTの授業について研修を行っています。②LGBTQの児童生徒への理解につきましては日常のジェンダーフリーの取り組みも大事しながら、理解促進の為の取り組みを進めていきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

国民健康保険の現状と

今後の取り組みについて

①小郡市の国民健康保険の現在の状況と今後の取り組みについて、②国民健康保険の平成28年度決算状況、単年度収支では黒字であるかどうか、累積赤字は減少しているのかどうかお聞きします。

市長 ①福岡県国保運営協議会

で、国民健康保険事業費納付金の算定及び福岡県国民健康保険運営方針に関わる答申が出されました。その中で、制度変更に伴う激変緩和措置について、新しい制度への移行を円滑に図るために、制度変更に伴う負担が増加する市町村については、制度施行当初3年間の間、国や県費などの公費を活用することによって、市町村の実質的な負担を緩和することが示されました。また、先月22日には、福岡県が、10月に国が示した仮の係数をもとに来年度納付金などの推計を行い、その推計値を各市

町村に示したところです。現在、県、市町村ともその推計値をもとに来年度の当初予算編成の作業に入っているところです。今後、各市町村は、県の国保運営方針の決定や激変緩和措置の取り扱い、来月に示される納付金標準保険料率を踏まえて、具体的な保険料率などの算出、検討、あわせて予算編成の最終的な数字の調整を行い、その後の各国保運営協議会での審議、答申を経て、3月議会にて上程予定となっております。小郡市におきましても、同様の日程で準備を進めていくこととなります。

保健福祉部長 ②平成28年度決

算状況は、5億3323万5千円の赤字となっておりますが、単年度収支では1億6770万5千円の黒字となっております。一般会計からの法定外繰り入れや医療費適正化の継続的な取り組みなどにより、累積赤字は減少しているところです。今後、8千万円の一般会計からの法定外繰り入れについては継続をしていく方向で検討しているところです。



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

予算編成について

今回、予算編成の方法を枠配分に変更されたようですが、なぜ枠配分方式にされたのか、理由や考え方をお聞かせください。また、現時点での枠配分方式の課題や問題点をお尋ねします。

市長 導入理由などについては、現在の財政状況を改善しつつ、持続可能な財政運営を目指すことを大きな目標としています。現在、市民ニーズを把握する各担当部局のマネジメントのもと、有効性、優先性、効率性などを念頭に調整中で、歳入と歳出の乖離が大きいために財源の調整がつかない事業や経費については、副市長と部長から成る予算編成調整会議で調整をしているところです。

市政運営の体制づくりについて

職員の中からは、市長の意思が現場の職員までよく伝わっていないようなことを聞きます。

① 職員からの意見をどのように吸い上げ、どのように反映される

ているのかお尋ねします。また、**②** 市民が市政に参画したいと思うモチベーションを高めるための取り組みや**③** 職員の業務に対するやる気の向上を図るための対話や方策はどのようにされているのかお尋ねします。

市長 **①** 10月に小郡経営戦略推進プロジェクトチームを庁舎内で組織しました。この中で、職員との対話や職員の意見の吸い上げがきちんとできているものと考えています。**②** まず市の事業について知っていただき、その上で幅広い意見をいただくことが重要であると考えています。また市民の皆さんへの情報発信を積極的に行うことで、市政に参画してみようと思ってくれている方が1人でも多くなるように努めていきます。**③** 職員がやる気を持つて市政運営をしているためには、事業の目的や内容を正しく理解することが重要だと考えています。方策の1つとしては人事評価制度を活用しながら、業務上の課題を共有し、解決の道筋をとともに探り、職員の意欲や能力の向上に努めていきたいと考えています。



田代和誠議員
(西和会)

今こそ民間活力の活用を！

① 国が推進している公共施設などの設計、建設、維持管理及び運営に民間資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI事業の推進を、今後建設予定の公共施設へ検討段階から選択肢に加えていただきたいという提案について、**②** PFIと密接に関わるプロポーザル方式の導入体制の整備状況について、市長の考えをお尋ねします。

市長 **①** 財政状況の厳しさから、これまで公だけでやっていた様々な行政サービスに、提供し続けることの限界が生まれてきました。民間の力とノウハウをどのように取り入れていくことが出来るかが大きな課題となっています。国からの補助事業などの情報の共有は努めてきたものの、現在のところ、小郡市でPFI制度を活用した事業の実績

はありませんが、国においてもその推進が図られており、全国の自治体の事例も増えてきました。今後の対応としましては、公共施設の建てかえ、新築の際には、民間の資金やノウハウを活用していく手段として、この手法の活用を積極的に検討していきたいと考えています。**②** 以前、田代議員よりプロポーザル方式の導入体制、マニュアルづくりに関する質問をいただいたことを契機に、小郡市においても平成25年度よりプロポーザル方式の実施要項を定めました。以前は、案件ごとに苦慮しながら、時間をかけて取り組んでいましたでしたが、要項策定後は事務手続のマニュアル化が功を奏し、より多分野への制度導入や効率的な事務手続が実現しています。なお、この要項においては、業者選定を行う上で公募型と指名型をそれぞれ要領に定め、案件に応じてより効果的な方式を選択の後、プロポーザル方式を実施しているところです。



成富一典議員
(清風会)

「これからの市政への提言」

- ① 七夕の里づくりについて、
- ② 信頼される政治について、
- ③ 児童生徒の学力向上について、
- ④ あすてらすと健康づくりについて、
- ⑤ 地域コミュニティは地方自治の原点であることについて、お尋ねします。

市長―①関係団体を中心に推進組織を立ち上げ、イメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の3つの戦略によりプロジェクトを推進し、市全体の賑わいを創り出していきたくと考えています。今後は、これまで積み上げてきた七夕の里のイメージを継承しながら、観光や地域活性化に主眼を置き、その時代の情勢に合わせて取り組んでいきます。②市民との対話を中心として常に市民起点で考える市政運営を実行していくことを基盤としています。また、対話を通して開かれた市政を市民参画により推進していきます。③総合教育会議において、これから更に充実し

ていきたいICT教育や英語教育、小規模校の魅力づくり、学校舎の大規模改修やトイレ洋式化といった教育環境整備等、教育委員会と一緒に協議を重ねていきます。副読本「ふるさと小郡のあゆみ」改訂版の活用については、小中学校への副読本を活用した出前授業等を実施していますが、今後更に小中学校での活用を図るため調査研究も行っていきます。新しいICTを使うような時代でも対応できるように、教育部局としっかり取り組んでいきます。④関係団体と行政の連携はとても重要であり、その事業の一環として、地域での自主健康体操教室の立ち上げの支援を行っています。疾病の重症化予防については、特定健康診査において心電図健診の対象を全員に広げ、循環器疾患の早期発見、早期治療に繋がるよう体制を強化したところです。⑤地方自治の原点である自治公民館の活動支援は、小郡市自治公民館連絡協議会と連携を密に図りながら進めていくことで、自治活動、コミュニティ活動の活性化に努めていきます。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月6日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第4号)について
(議案第51号)

市議会議員選挙費110万6千円の増額補正は、平成30年4月22日に執行を予定している小郡市議会議員選挙にかかる費用で、3月から準備を始める必要があるため、補正をお願いするものです。

問：投票率が下がってきていますが、啓発を行う考えはありますか。

答：従来どおりの広報誌とホームページでの啓発に加え、SNSのフェイスブックを活用します。さらには、成人式当日に啓発活動を行うことや、広報誌3月号で市議会議員選挙の啓発特集を検討しています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、12月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件(分割付託2件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第4号)について
(議案第51号)

障害児施設給付費3300万円の増額補正は、当初予算で116%の伸びを見込んでいましたが、決算見込みで141.5%伸びの状況が出てきました。主な要因としては、児童発達支援、放課後デイサービスのサービス利用の増加に伴うものです。

問：当初予算時での見込みは難しいのですか。

答：福岡県全体で、特に放課後デイサービスの事業者数が増加しており、県内の他自治体でのサービスピス給付を受ける方が件数的に伸びています。また発達障害児の受給者数が増加しており、見込みは難しい状況です。

平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第3号)の承

認について（議案第54号）

保険給付費7557万4千円の増額補正は、平成29年4月から9月までの半年間の給付実績をもとに、平成29年度中の決算見込みを行い、補正をお願いするものです。

問・保険給付費が伸びた理由及び当初予算では、この伸びは予想できなかったのですか。

答・特別養護老人ホーム入居の基準が、原則として介護3になったことから、居室サービスや地域密着型サービスに流れることが考えられるので増額補正をお願いしています。また、予防給付は総合事業移行分を考え少し減らしていたのですが、想定した動きとは少し違っていましたので増額しています。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、12月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案11件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について（議案第47号）

今回の改正は3点。①増設についても奨励の対象とする。②法の改正に伴い、指定業種の規定を外すもの。③誘致企業の決定等を迅速に行うため、決定組織を小郡市企業誘致推進本部会議に改めるものです。

問・小郡市企業誘致推進本部会議で、誘致企業を決定した場合、議会への報告はどのようなか。

答・小郡市企業誘致推進本部会議で決定した後、立地協定等を締結する必要がありますので、その前に議会に説明を行い、議会のご理解を得た上で、協定を締結していくという形で進めていきます。

平成29年度小郡市一般会計補正予算（第4号）について（議案第51号）

農業経営法人化等支援事業費補助金、40万円の増額補正は、地域の中心となる経営体の育成及び確保のため、集落営農組織等が農業法人を立ち上げる際の経費として助成するもので、当初予算では1法人分の助成金を予算計上していましたが、2つの集落営農組織が法人化したため増額する

るものです。

問・農業経営法人化等支援事業費補助金について、これまでどれだけ法人化されていますか。また、今回法人化されたのはどこで、今後の法人化について、市はどのように考えていますか。

答・市内には28の集落営農、農事組合があり、その内、6つが法人化されています。今回新たに法人化されたのは、干潟と平方で、既に法人化されているのは、花立、力武、御原、光行です。法人化することで、経営が明確化され組織強化にもつながるため、市としては法人化に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成29年度小郡市一般会計補正予算（第3号））（報告第15号）

10月22日に執行された衆議院議員総選挙に係る増額補正で、その主なものは、時間外勤務手当151万円、投票票従事者謝金622万1千円及び通信運搬費、主に郵便代

286万6千円などです。

★小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第44号）

地方公務員の育児休業等に関する法律等が一部改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。非常勤職員について、当該子の養育の事情を考慮して特に必要と認められる場合として条例で定める場合には、2歳に達する日まで育児休業することができるとされたものです。

★証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第45号）

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、本条例において規定している条名等について整備を図るため、条例の一部を改正するものです。

★小郡市政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について（議案第46号）

小郡市政治倫理審査会意見書の趣旨に沿った内容で改正を行うもので、1月1日時点で市長等及び議員であれば、退任されたかあるいは再任されたかに関わらず、必ず5月31日までに資産等報告書を提

出するよう改正するものです。

★小郡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について（議案第48号）

社会情勢の変化に鑑み、地価に対する賃料の水準の変動等を踏まえた道路法施行令の一部改正に伴い、小郡市道路占用料の額の算定について、条例の一部を改正するものです。

★小郡市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について（議案第49号）

都市公園に設ける運動施設の敷地面積の制限について、都市公園法施行令が改正されたので、小郡市都市公園条例の一部を改正し、併せてその他条文の文言の整理を行うものです。

★小郡市農業委員会委員の定数に関する条例の制定について（議案第50号）

平成28年4月1日の農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会委員の「公選制」が廃止となり、「議会同意を要する市町村長による選任制」に改められたため、小郡市農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止し、本条例において委員の定数を

23人と定めるものです。

★平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について(議案第52号)

一般被保険者療養給付費9113万4千円と一般被保険者療養費560万円は、今後の医療費全般の伸びを勘案し支払いに備えるため、保険給付費を増額するものです。

★平成29年度小郡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第53号)

保険料還付金82万5千円及び還付加算金5千円は、後期高齢者医療保険料における全国的な軽減判定誤りにより発生した還付金が、当初より不足する見込みとなったため増額するものです。

★平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第3号)の承認について(議案第55号)

交通事故に伴う損害賠償金等の予算の整理と、下半期の資金繰りの関係から一時借入金額を5億円から9億円に改めるものです。

★小郡市高齢者社会活動支援センターの指定管理者の指定について(議案第56号)

小郡市高齢者社会活動支援センターの指定管理者の指定については、公益社団法人小郡大刀洗広域シルバー人材センターを候補者として選定しました。期間は、平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間です。

★宝満ふれあいセンターの指定管理者の指定について(議案第57号)

宝満ふれあいセンターの指定管理者の指定については、小郡市土地改良事業連合協議会を候補者として選定しました。期間は、平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間です。

★市道の認定及び路線変更について(議案第58号)

道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定に基づき、議会の議決を求めるもので、路線変更が小郡・開1の3488号線、新規認定が小郡・開1の3582号線です。

★損害賠償の額を定めることについて(議案第59号)

市職員が起こした接触事故に伴う損害賠償で、損害賠償額の合計は195万7478円です。

★小郡市職員の給与に関する

条例の一部を改正する条例の制定について(議案第60号)

平成29年度の人事院勧告に基づき、一般職の国家公務員の給与改定が行われたことを踏まえ、本市一般職の給料表、勤勉手当について条例の改正を行うものです。

★特別職の職員で常勤のもの給与、旅費及び退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第61号)

国家公務員の特別職の期末手当の支給率を踏まえ、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給率について条例の改正を行うものです。

★小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第62号)

国家公務員の特別職の期末手当の支給率を踏まえ、市議会議員の期末手当の支給率について条例の改正を行うものです。

★平成29年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第63号)

人事院勧告に基づき人件費の改定を行うもので、一般会

計総額で1553万円を増額するものです。

★平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)の承認について(議案第64号)

人事院勧告に基づき、一般職員人件費を25万4千円増額するものです。

★平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第4号)の承認について(議案第65号)

人事院勧告に基づき、一般職員人件費を39万2千円増額するものです。

★平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第4号)の承認について(議案第66号)

人事院勧告に基づき、人件費等の補正を行うもので、収益的支出34万8千円の増額、資本的支出18万5千円の増額、収益的収入72万6千円を増額するものです。

請願

不採択

年金制度に関する請願
請願者—全日本年金者組合

福岡県本部小郡大刀洗支部
支部長 靄田 隆

請願・陳情

市政等に関する要望や意見がある場合、どなたでも直接市議会に請願、陳情を提出することができます。

議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情といいます。

請願と陳情にはその取扱いに次のような違いがあります。

請願

定例会で審議し、その内容が妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

陳情

全議員にその写しを配付します。

請願、陳情については、随時受け付けておりますが、各定例会での審議の都合上、締め切りがございます。

請願・陳情の提出方法、その他ご不明な点等がございましたら、議会事務局にお問い合わせください。

12月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第15号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成29年度小郡市一般会計補正予算(第3号))	承認
第44号	小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第45号	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第46号	小郡市政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第47号	小郡市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第48号	小郡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第49号	小郡市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第50号	小郡市農業委員会委員の定数に関する条例の制定について	可決
第51号	平成29年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について	可決
第52号	平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第53号	平成29年度小郡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の承認について	可決
第54号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第3号)の承認について	可決
第55号	平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第56号	小郡市高齢者社会活動支援センターの指定管理者の指定について	可決
第57号	宝満ふれあいセンターの指定管理者の指定について	可決
第58号	市道の認定及び路線変更について	可決
第59号	損害賠償の額を定めることについて	可決
第60号	小郡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第61号	特別職の職員で常勤のものの給与、旅費及び退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第62号	小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第63号	平成29年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について	可決
第64号	平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)の承認について	可決
第65号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第4号)の承認について	可決
第66号	平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第4号)の承認について	可決
請願第2号	年金制度に関する請願	不採択

全国市議会議長会
研究フォーラム
(11月15日～16日・姫路市)

明治大学名誉教授 中郵章氏による基調講演「議会改革の実績と議会力の向上」ならびにパネルディスカッション「議会改革をどう進めていくか」と課題討議「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」が行われ、貴重な情報を得ることができました。

議会基本条例は、現在約6割の議会で制定（小郡市議会は、平成22年5月に施行）されています。小郡市議会では、議会改革にいち早く取り組み、他の議会ではまだ取り組まれていないことも行っています。が、それに甘んじることなく日々改革に取り組んでいかねばいけないことを実感しました。あわせて、議会における取り組みをしっかりと発信していくことが必要であると感じました。



公職選挙法では、政治家が選挙区内の人に対して、次のような行為をすることは禁止されています。また、有権者が寄付を求めるとも禁止されています。

- 入学・卒業・就職・出産などの祝いに金品を贈ること
- 病気見舞いに金品を贈ること
- お中元やお歳暮を贈ること
- 葬式の花輪・供花を贈ること
- お祭りの時にお金を寄付したり、お酒を贈ること
- 議員が年賀状等のあいさつ状を出すこと（答礼のための自筆によるものは除く）



皆様から小郡市議会への「ご意見・ご提言」をお寄せ下さい！

小郡市議会では、議会に対する市民の皆さまのご意見・ご提言を随時受け付けております。

お寄せいただいたご意見・ご提言につきましては、全議員に配付し、今後の議会活動・議員活動に活かしてまいります。

また、議会として統一見解が出せるもの（賛否が分かれぬもの等）につきましては、必要に応じて回答させていただきます。

ただし、次のような場合は、配付・回答はいたしませんのでご了承ください。

●全員配付及び回答しない場合

- 1 特定の個人や団体を誹謗、中傷するもの
- 2 営利を目的にしていると思われるもの
- 3 趣旨が不明確なもの

●回答しない場合（配付のみ）

- 1 匿名や住所・氏名の記載のないもの
- 2 議員個人へのご意見・ご提言
- 3 議会で賛否が分かれるもの、及び統一見解が出せないもの



<提出先>

住所 〒838-0198 小郡市小郡255-1
小郡市議会 議会事務局（小郡市役所 本館3階）

小郡市議会を 傍聴しませんか

市議会や委員会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を公開しています。

◆定例会は、年4回、3・6・9・12月に開催されます。

◆次の3月定例会では、平成30度の予算等を審議します。

◆定例会では、市政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を市長等にただす議員の質問（一般質問）も行われます。

◆ご不明な点等ございましたら、議会事務局（☎721-2111内線612）までお問い合わせください。



3月定例会の会期日程(予定)	
2/26(月)	本会議(議案上程)
2/28(水)	本会議(質疑)
3/1(木)	予算審査特別委員会
3/2(金)	予算審査特別委員会
3/5(月)	予算審査特別委員会
3/6(火)	予算審査特別委員会(予備日)
3/7(水)	総務文教常任委員会
3/8(木)	保健福祉常任委員会
3/9(金)	都市経済常任委員会
3/15(木)	本会議(一般質問)
3/19(月)	本会議(一般質問)
3/20(火)	本会議(一般質問(予備日))
3/23(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

小郡市議会会議録が ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。

なお、平成29年12月の市議会会議録は、平成30年2月下旬頃よりご覧いただける予定です。

小郡市議会 本会議・常任委員会の インターネット中継が ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、本会議（平成22年9月以降）及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。

※大変ご迷惑をおかけいたしますが、システムの関係上、常任委員会の録画中継につきましては、暫くの間、開催から30日間の閲覧となります。

編集後記

時が経つのは早いもので今年も1月が過ぎ、如月（きさらぎ）2月となりました。如月の意味は「衣更着」で、寒さが厳しくなるので衣を更に重ねて着たことから言われます。これから本番となる受験シーズンですが、試験日だけは少しでも寒が緩んでくれればいいですね。

さて、今年のNHK大河ドラマは「西郷どん」です。大久保利通、木戸孝允とともに明治の三傑と称されますが、「敬天愛人」という言葉が良く知られています。天とは真理や神羅万象を、愛人は人への慈愛を意味するとされています。来年は5月に元号が変わります。少し早いですが戦争が起きない慈愛に溢れた元号になることを期待します。
(城山雅朗)

議会広報特別委員会

- 委員長 城山 雅朗
- 副委員長 後藤 理恵
- 委員 古賀 敏彦
- 委員 竹腰 昭
- 委員 松村 みやこ
- 委員 田中 雅光